
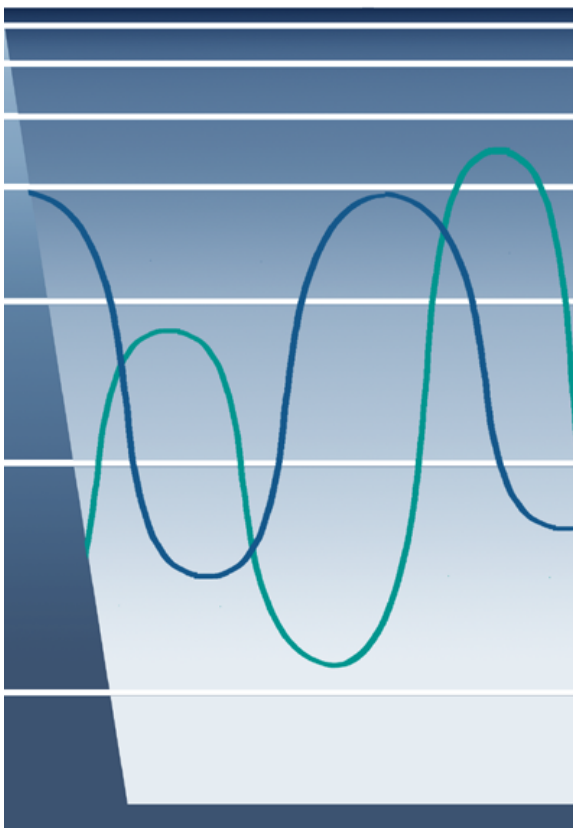


月次景気観測 -2005年9月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	景気全般の概況	1
1.1	概況	1
1.2	内閣府景気動向指数	2
2	個別項目の概況	3
2.1	個人消費	3
2.2	住宅投資	3
2.3	設備投資	4
2.4	公共投資	5
2.5	輸出入	5
2.6	鉱工業生産	6
2.7	第3次産業活動	8
2.8	電力需要	8
2.9	企業動向	9
2.10	雇用・賃金	9
2.11	物価	10
2.12	金融・為替	11

2005年9月16日

1 景気全般の概況

1.1 概況

国内景気の回復は踊り場にある。

景気動向を供給面からみると、生産の回復は頭打ち傾向で推移している。昨秋以降進行していた電気機械（旧分類）など IT 関連業種での在庫調整は進捗しているものの、一般機械や化学などの素材型製造業では在庫の積み上がりが見られ（図 1） 鉱工業全体としては在庫調整圧力が強まっていると考えられる。

鉱業、製造業の動向を示す鉱工業生産指数（7 月）は前年比 2.2 % 低下、季節調整済み前月比 1.1 % 低下となり、前年比では 9 ヶ月ぶりにマイナスに転じた。また、製造業、非製造業も含めた包括的な経済動向を示す大口電力販売量（7 月）は前年比 1.6 % 減（季節調整済み前月比 1.7 % 増、2 ヶ月ぶり）と一進一退の動きである。一方、サービス業など非製造業の動向を示す第三次産業活動指数（6 月）も前年比 1.9 % 上昇（季節調整済み前月比 0.9 % 上昇）、4～6 月期では前年比 1.8 % 上昇（季節調整済み前期比横ばい）と伸びを鈍化させている（図 2）。

次に、需要面についてみると、これまで景気回復を牽引してきた輸出は、EU 向け、アジア向けの伸び鈍化に加え、6 月は米国向けが前年比マイナスとなったことから、輸出数量指数（6 月）は前年比 1.0 % 低下と 6 ヶ月ぶりにマイナスに転じた。

企業部門についてみると、経常増益の維持を背景に堅調を持続してきた設備投資は増勢に一服感が現れている。設備投資の一致指標となる輸送機械を除く資本財出荷指数（7 月）は前年比 1.2 % 低下となったが、先行指標となる船

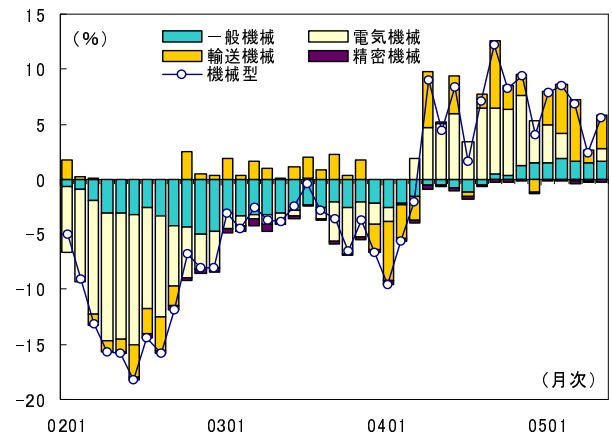


図 1: 在庫の業種別寄与度（製造工業、前年比）

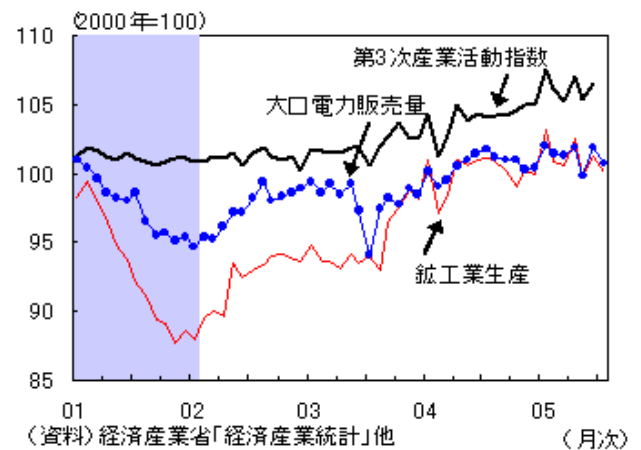


図 2: 主要景気指標（季節調整済み）

船・電力を除く民間機械受注（7 月）は前年比 10.0 % 増と再び増勢を強めている。

家計部門では、所定外賃金の増勢は鈍化しているが、所定内賃金が増加傾向に転じたこと、今夏の賞与も全体としては増加しているなど企業の賃金リストラ姿勢に緩みがみられる。家計支出面では、住宅投資は新設住宅着工戸数（7 月）が前年比 8.3 % 増と堅調に推移しているが、

個人消費は家計調査の実質消費支出（7月）が同3.7%減となるなど一進一退の動きに止まっている。

1.2 内閣府景気動向指数

DI 先行指数は5ヵ月ぶりに50%超になった後、50%になった。DI 一致指数は5ヵ月ぶりに50%を下回った。

景気動向指数 (DI, 7月速報) は先行指数が50.0% (5ヵ月ぶりに50%を上回った後、保ち合い) 一致指数が22.2% (5ヵ月ぶりに50%割れ) となった(図3)。

個別構成系列の3ヵ月前に対する変化方向は以下の通りである。

1. 先行指数の個別系列 *1

(a) 引き続きプラスの系列

- 新規求人数 (2ヵ月連続)
- 新設住宅着工床面積 (3ヵ月連続)
- 消費者態度指数 (3ヵ月連続)

(b) マイナスからプラスとなった系列

- 長短金利差 (5ヵ月ぶり)
- 東証株価指数 (5ヵ月ぶり)

(c) プラスからマイナスとなった系列

- 最終需要財在庫率 (3ヵ月ぶり)
- 耐久消費財出荷 (3ヵ月ぶり)
- 中小企業売上見通し DI (4ヵ月ぶり)

(d) 引き続きマイナスとなった系列

- 生産財在庫率 (6ヵ月連続)
- 日経商品指数 (7ヵ月連続)

2. 一致指数の個別系列 *2

(a) 引き続きプラスの系列

- 生産財出荷 (3ヵ月連続)
 - 有効求人倍率 (5ヵ月連続)
- #### (b) プラスからマイナスとなった系列
- 鉱工業生産 (2ヵ月ぶり)
 - 大口電力使用量 (2ヵ月ぶり)
 - 所定外労働時間 (2ヵ月ぶり)
 - 投資財出荷 *3 (4ヵ月ぶり)
 - 小売業販売額 (5ヵ月ぶり)
 - 卸売業売上高 (2ヵ月ぶり)
 - 中小企業売上高 *4 (5ヵ月ぶり)

*1 DI を算出するにあたり、先行指数の個別系列のうち、最終需要財在庫率、生産財在庫率は逆サイクル、耐久消費財出荷、日経商品指数、東証株価指数は前年比を利用している。

*2 DI を算出するにあたり、一致指数の個別系列のうち、小売業販売額、卸売業販売額は前年比を利用している。

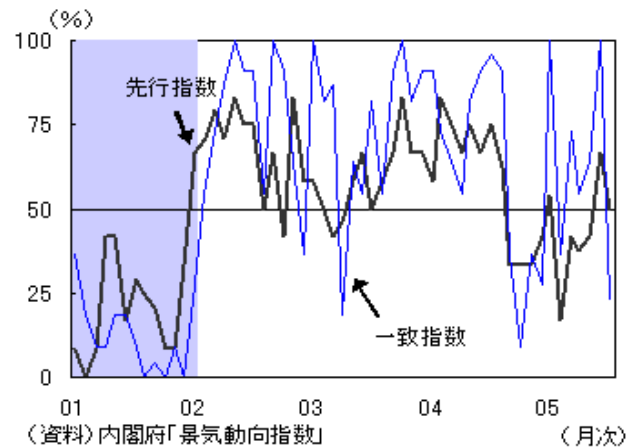


図3: 景気動向指数 (DI)

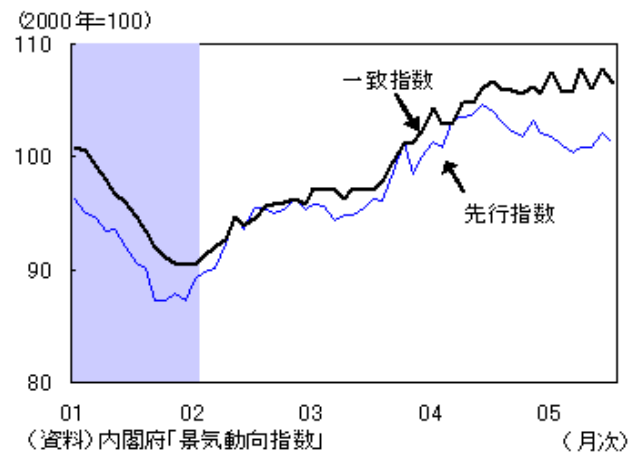


図4: 景気動向指数 (CI)

*3 投資財出荷は輸送機械を除く。

*4 中小企業売上高は製造業。

2 個別項目の概況

2.1 個人消費

個人消費は一進一退で推移している
(図5)。

個人消費を販売側からみた商業販売統計(7月速報)をみると、小売業販売額は前年比0.6%増の11.1兆円と5ヵ月連続して前年水準を上回った(図5)。業種別にみると、機械器具(前年比9.4%減)、飲食料品(同1.1%減)、自動車(同0.9%減)、各種商品(同0.5%減)では減少したが、燃料(同6.3%増)、その他(同4.4%増)、織物・衣服・身の回り品(同3.1%増)では増加した。

一方、需要側統計である家計調査(7月速報)をみると、全国全世帯の家計消費支出は名目前年比4.0%減、実質同3.7%減(季節調整済み実質前月比4.2%減)となった(図5)。10大費目別に内訳をみると、保健医療(実質前年比6.8%増、寄与度プラス0.3%ポイント)、住居(同1.9%増、同プラス0.1%ポイント)は増加したが、交通・通信(同15.9%減、同マイナス2.2%ポイント)、教育(同13.7%減、同マイナス0.5%ポイント)、被服及び履物(同5.7%減、同マイナス0.3%ポイント)などその他の費目は減少した。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(7月速報)は名目では前年比3.6%減、実質では同3.3%減となった(図6)。

2.2 住宅投資

住宅投資は増加傾向で推移している
(図7)。

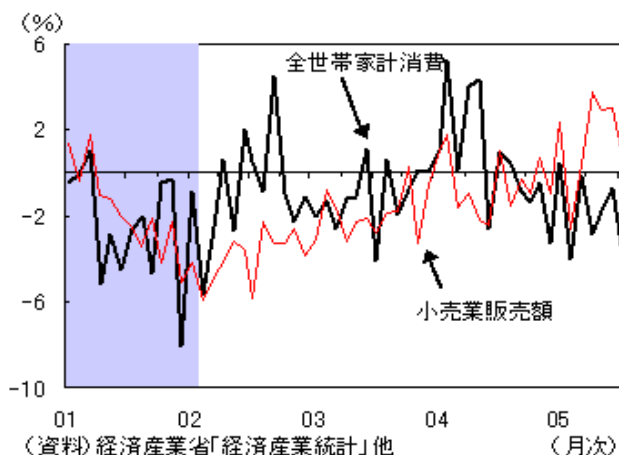


図5: 個人消費関連の指標(名目前年比)

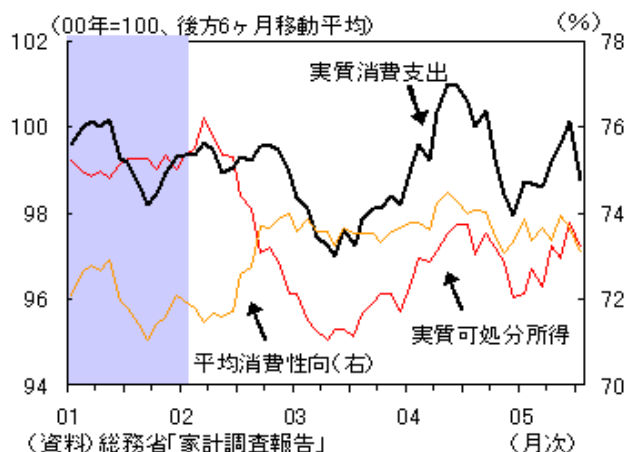


図6: 個人消費、家計所得(季節調整済み)

新設住宅着工戸数(7月)は前年比8.3%増の11.5万戸(季節調整済み年率換算値では133.5万戸)と4ヵ月連続して増加した(図7)。新設住宅着工床面積は同2.2%増の9,953千と前月の増加から再び減少した。

着工戸数を利用関係別にみると、持家は前年比8.5%減(11ヵ月連続)の3.3万戸と減少傾向が続いているが、貸家が同17.3%増(4ヵ月

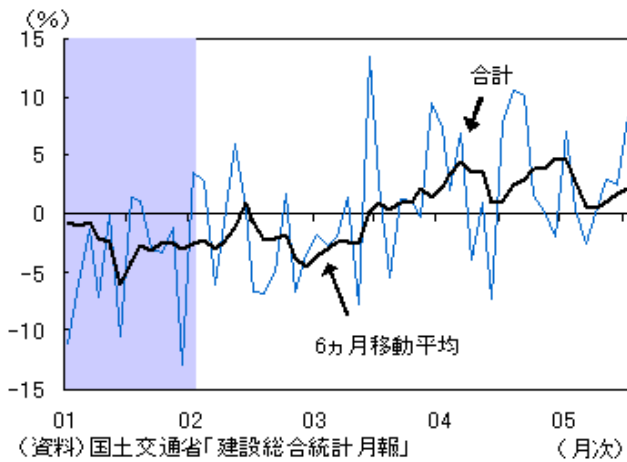


図 7: 新設住宅着工戸数 (前年比)

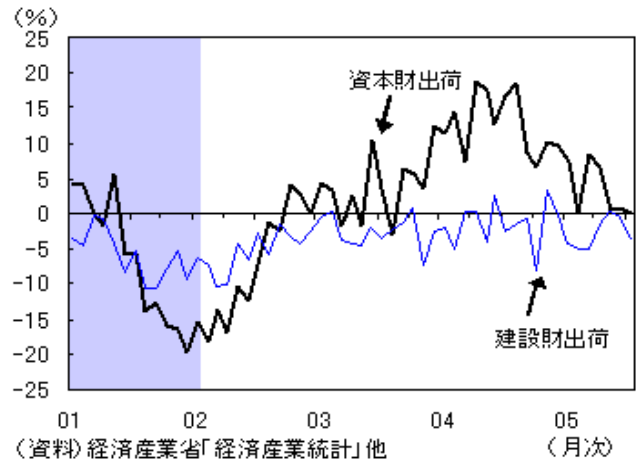


図 9: 設備投資の一致指標 (前年比)

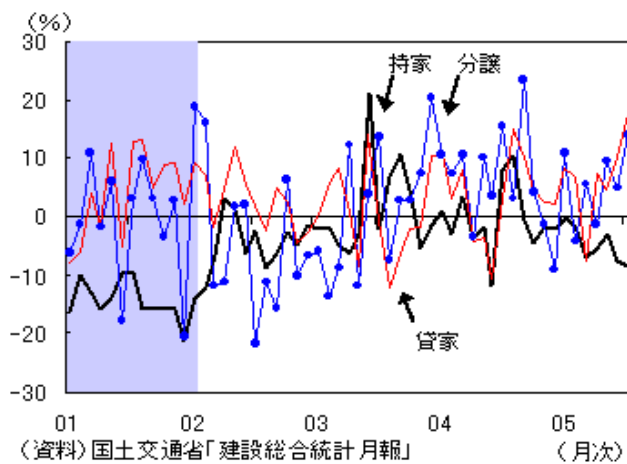


図 8: 利用関係別住宅着工戸数 (前年比)

連続)の4.5万戸、分譲住宅が同14.0%増(3ヵ月連続)の3.6万戸と増加している(図8)。

2.3 設備投資

設備投資は増勢が鈍化している(図9)。

機械投資の一致指標である資本財出荷指数(7月速報)は前年比0.1%低下(季節調整済み前月比0.4%低下)、輸出向けのウェイトが大きい輸送機械を除いた資本財出荷指数は同1.2%低下(同1.7%上昇)といずれも前年水準を下回った(図9)。

一方、建設投資の一致指標である建設財出荷指数(7月速報)は前年比3.8%低下(季節調整済み前月比4.1%低下)と2ヵ月連続の低下となった(図9)。

機械投資の先行指標である民間機械受注(7月)は季節調整済み前月比4.5%減の1兆1,144億円(前年比10.4%増)と再び減少、前年比では7ヵ月連続して前年を上回った(図10)。一方、振れの大きい船舶・電力を除いた民間機械受注では同4.3%減の1兆133億円(同10.0%増)と2ヵ月ぶりの減少、前年比では2ヵ月連続して前年を上回った。こうした機械受注の動向から、当面、設備投資は伸びを鈍化させつつも堅調に推移すると考えられる。

受注額を需要者別にみると、製造業からの受注は前年比14.1%増(季節調整済み前月比4.5%減)、船舶・電力を除く非製造業からの受注は同6.9%増(同5.1%減)となった。製造業15業種のうち、非鉄金属(前年比44.5%減)、繊維(同21.8%減)、造船(同15.7%減)金属製品(同11.0%減)、化学(同6.8%減)などの9業種で減少したが、石油・石炭製品(同745.6%増)、その他の輸送機械(同89.5%増)、鉄鋼

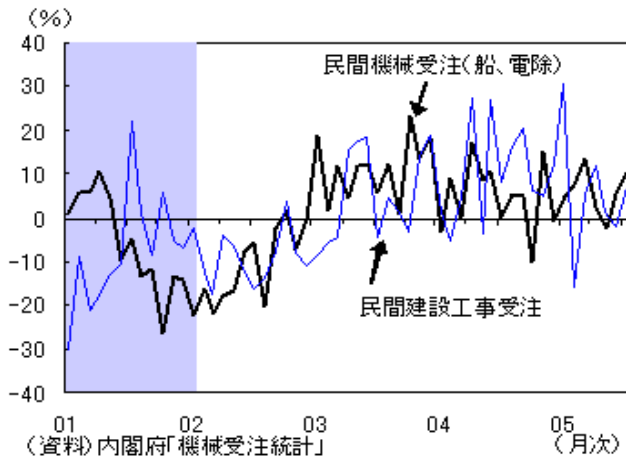


図 10: 設備投資の先行指標 (前年比)

(同 52.6 %増) 自動車(同 32.0 %増)などの 6 業種では増加した。一方、非製造業 8 業種のうち、鉱業(同 57.4 %減) 通信業(同 9.7 %減)の 2 業種は減少したが、金融・保険(同 67.3 %増) 運輸(同 44.8 %増) 電力(8.2 %増) 農林漁業(同 5.6 %増)の 6 業種で増加となった。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注(7月)は前年比 6.8 %増と 2 ヶ月ぶりに増加した(図 10)。単月の振れを均した 3 ヶ月移動平均の前年比では年初以降伸びを鈍化させている。

4~6 月期法人企業統計調査ベースの設備投資額は増勢を維持。

法人企業統計調査ベースの設備投資額(4~6 月期、ソフトウェアを含む)は前年比 7.3 %増の 10.5 兆円と前期の同 7.4 %増に続き、増勢を維持している(図 11)。

業種別にみると、製造業では、電気機械(前年比 1.6 %減) 石油・石炭(同 11.2 %減)などで減少したものの、化学(同 37.5 %増) 鉄鋼(同 121.5 %増) 情報通信機械(同 5.0 %増)などで増加したことから、製造業全体では前年比

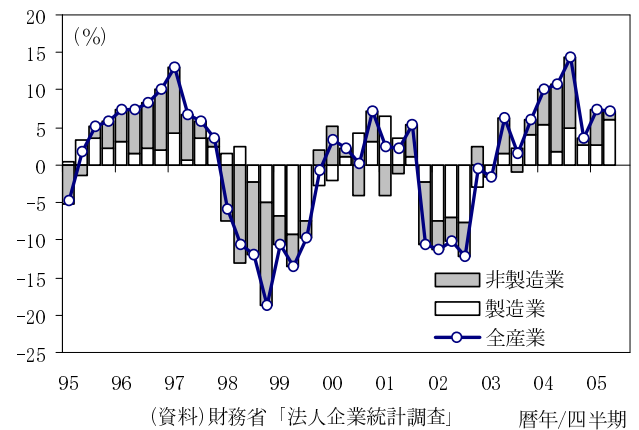


図 11: 設備投資の推移 (前年比)

19.8 %増となった。一方、非製造業では、サービス(同 7.8 %減) 情報通信(同 1.8 %減)などで減少したものの、不動産業(同 62.7 %増) 卸売・小売業(同 14.1 %増)などで増加したことから、非製造業全体では同 1.8 %増となった。

2.4 公共投資

公共投資は減少している(図 12)。

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額(7月)は前年比 12.7 %減と 38 ヶ月連続の減少となった。一方、一致指標となる公共建設工事出来高(6月)も前年比 2.7 %減と 44 ヶ月連続の前年割れとなった。災害復旧向け公共工事の発注が続いているとみられるが、今後は公共工事全体への押し上げ効果は弱まるものと考えられる。

2.5 輸出入

輸出数量は増勢が鈍化している(図 13)。

輸出数量指数(7月速報)は前年比 1.0 %低下と再び低下、輸出価格指数は同 5.4 %上昇と 11 ヶ月連続の上昇となった。この結果、輸出

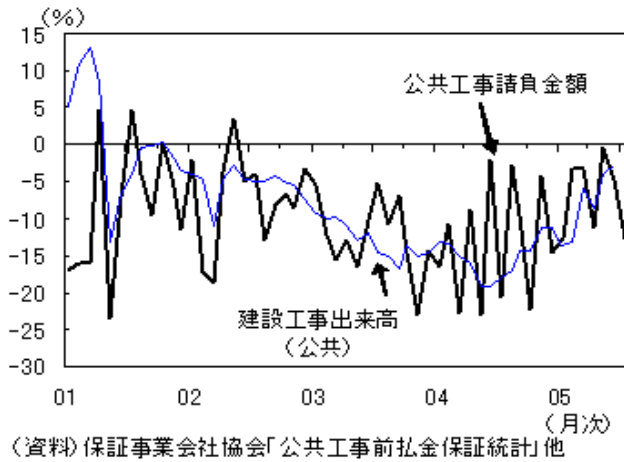


図 12: 公共事業関連の指標 (前年比)

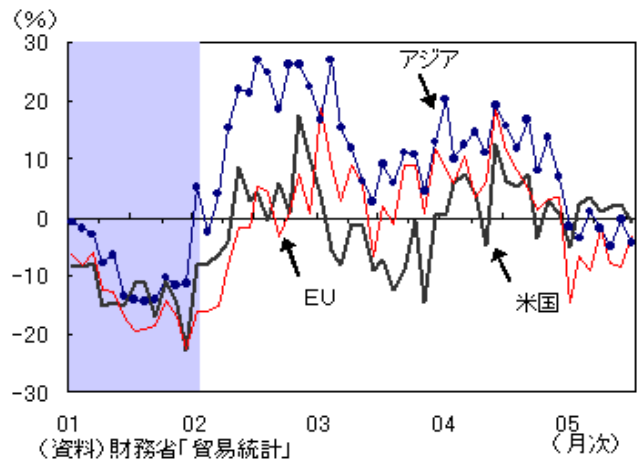


図 14: 地域別輸出数量指数 (前年比)

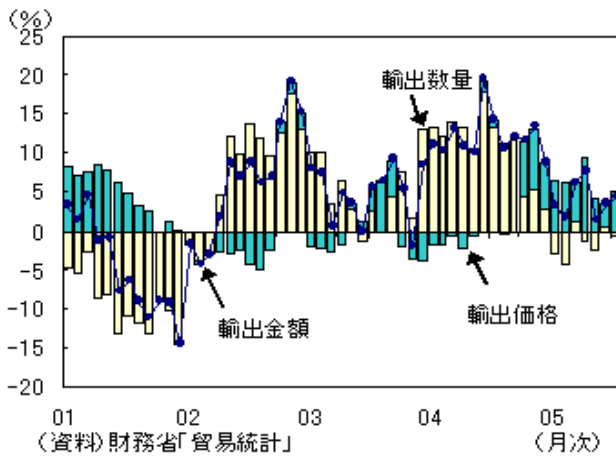


図 13: 輸出数量、輸出価格 (前年比寄与度)

金額指数は同 4.3 % 上昇と 20 カ月連続の上昇となった (図 13)。

地域別では、輸出の約半分を占めるアジア向けが同 4.7 % 低下と 4 カ月連続の低下、約 15 % を占める EU 向けが同 2.9 % 低下と 7 カ月連続の低下、約 25 % を占める米国向けも前年比 1.1 % 低下と 6 カ月ぶりに低下に転じた (図 14)。

金額ベースの商品別内訳をみると、半導体電子部品 (前年比 5.3 % 減、寄与度マイナス 0.4 % ポイント)、電算機類 (同 17.2 % 減、同マイ

ナス 0.3 % ポイント) などでは減少したが、鉄鋼 (同 11.0 % 増、同プラス 0.5 % ポイント)、船舶 (同 34.0 % 増、同プラス 0.5 % ポイント)、自動車部品 (同 8.8 % 増、同プラス 0.4 % ポイント) などでは増加した。

輸入数量は増勢が鈍化している (図 15)。

輸入数量指数 (7 月速報) は前年比 0.7 % 低下と 3 カ月ぶりの低下、輸入価格指数は同 12.3 % 上昇と 15 カ月連続の上昇となった。この結果、輸入金額指数は同 11.6 % 上昇と 17 カ月連続して前年を上回った (図 15)。

金額ベースの商品別内訳をみると、石油製品 (前年比 7.4 % 減、寄与度マイナス 0.2 % ポイント)、電算機類部分品 (同 9.7 % 減、同マイナス 0.2 % ポイント) などは減少したが、原油 (同 48.5 % 増、同プラス 5.9 % ポイント)、石炭 (同 35.1 % 増、同プラス 0.9 % ポイント)、科学光学機器 (同 20.4 % 増、同プラス 0.5 % ポイント) などは増加した。

2.6 鉱工業生産

鉱工業生産は伸び悩み (図 16)。

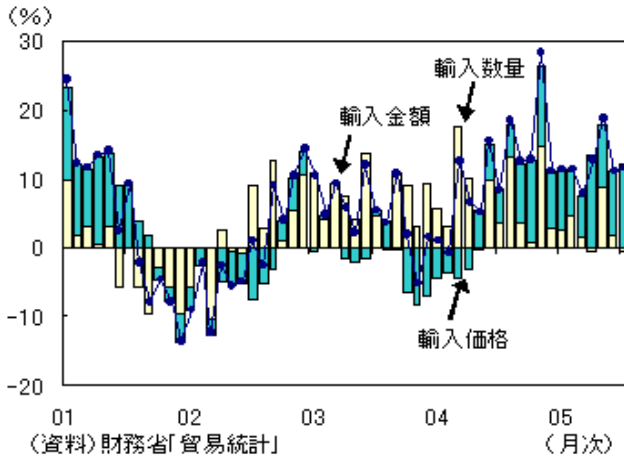


図 15: 輸入数量、輸入価格（前年比寄与度）

生産指数（7月速報）は季節調整済み前月比 1.1%低下（前年比 2.2%低下）と再び低下した（図 16）。前年比では 9 ヶ月ぶりに前年水準を下回った。業種別にみると、情報通信機械（季節調整済み前月比 5.4%上昇）、医薬品除く化学（同 2.4%上昇）、パルプ・紙・紙加工品（同 0.7%増）などでは上昇したが、輸送機械（同 3.6%低下）、一般機械（同 3.8%低下）、電気機械（同 4.0%低下）などは低下した。

出荷指数（7月速報）は季節調整済み前月比 1.2%低下（前年比 2.3%低下）と再び低下した（図 16）。業種別にみると、情報通信機械（季節調整済み前月比 7.8%上昇）などでは上昇したが、輸送機械（同 2.3%低下）、電気機械（同 5.7%低下）、鉄鋼（同 5.2%低下）などでは低下した。

在庫指数（7月速報）は季節調整済み前月比 0.4%上昇（前年比 5.0%上昇）と再び上昇した（図 16）。前年比では 7 ヶ月連続して前年水準を上回った。業種別にみると、一般機械（季節調整済み前月比 2.6%低下）、輸送機械（同 2.2%低下）、情報通信機械（同 4.9%低下）などでは低下したが、化学（同 2.7%上昇）、鉄鋼

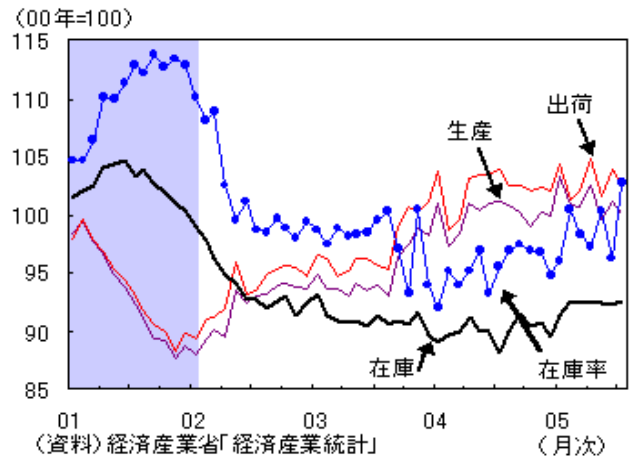


図 16: 生産・出荷・在庫（季節調整済み）

（同 4.5%上昇）、石油・石炭製品（同 1.8%上昇）などでは上昇した。

在庫率指数（7月速報）は季節調整済み前月比 6.8%上昇（前年比 7.5%上昇）と再び上昇、前年比でも 8 ヶ月連続の上昇となった（図 16）。

製造工業生産予測調査については、8月は季節調整済み前月比 2.3%上昇の後、9月は同 2.3%上昇を見込んでいる。8月の上昇は、電子部品・デバイス、一般機械、情報通信機械などの増産見通しによるもの、9月の上昇は電子部品・デバイス、輸送機械、鉄鋼などの増産見通しによるものである。予測調査を前提にすると、7～9月期の生産は季節調整済み前期比 1.3%上昇と 4～6月期の低下の後、再び上昇する見込みである。

鉱工業在庫循環図（図 17）から判断すると、7月の出荷指数は前年比 2.3%低下、在庫指数は同 5.0%上昇となり、出荷が減少する中で在庫が増加する在庫積み上がり局面にあることがわかる。これまでの IT 関連分野に限定されてきた在庫調整がその他の分野へも広がりを見せていると言える。

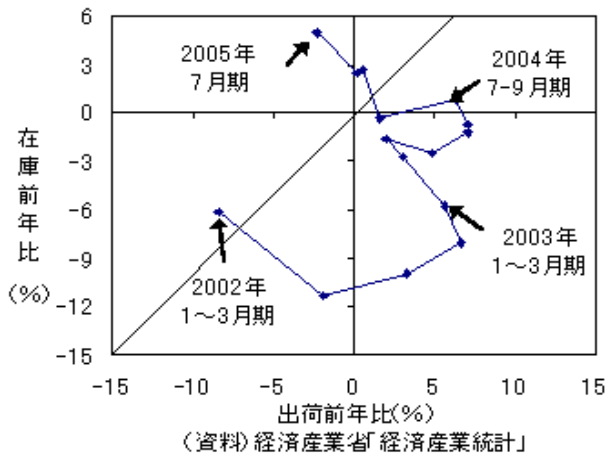


図 17: 鉱工業在庫循環図

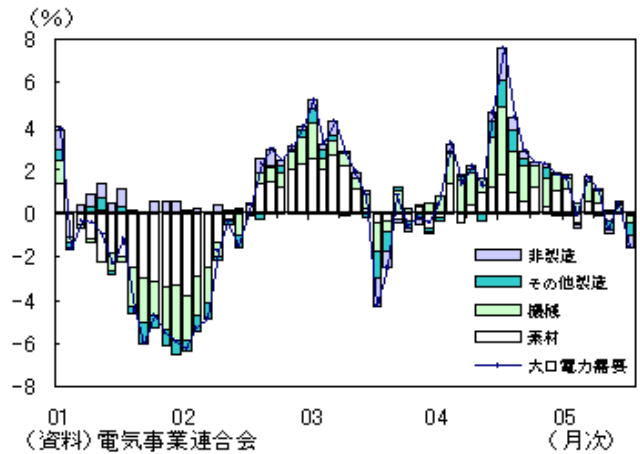


図 18: 大口電力販売量（前年比寄与度）

2.7 第3次産業活動

第3次産業活動は増勢を維持している。

第3次産業活動指数(6月)は前年比2.0%上昇(季節調整済み前月比1.0%上昇)と22ヵ月連続の上昇、前月比では2ヵ月ぶりに上昇した。

4~6月期では前年比1.8%上昇(季節調整済み前期比横ばい)と10四半期連続して上昇したが、伸びは鈍化傾向にある。うち景気に遅行して動く対事業所サービス業は同7.3%上昇(同1.7%上昇)と10四半期連続の上昇、前月比では5四半期連続して上昇した。業種別にみると、学習支援業(前年比5.8%低下)、金融・保険業(同0.6%低下)では低下したが、サービス業(同4.6%上昇)、卸売・小売業(同1.6%上昇)、医療・福祉(同1.4%上昇)、運輸業(同1.8%上昇)などの業種では上昇した。

2.8 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は伸びが鈍化している(図18)。

販売電力量(7月確報,9社計)は前年比3.6%減の741億kWhと2ヵ月連続して前年水準を下回った。内訳をみると、電灯需要は同4.7%減の212億kWhと6ヵ月ぶりの低下、特定規模需要^{*5}における業務用電力は同3.0%減の179億kWh、産業用電力は同1.9%減の306億kWhとなった。

景気動向に敏感に反応する大口電力販売量(9電力計)は前年比1.6%減(季節調整済み前月比1.4%減,2ヵ月ぶり)の239億kWhと再び前年を上回った(図18)。

製造業の内訳をみると、素材計は前年比0.3%減(3ヵ月連続)と前年を下回る水準で推移

^{*5} 特定規模需要とは電力小売の自由化対象となる需要のこと。2005年4月より自由化対象が拡大し(2004年3月までは契約電力2000kW以上、2005年3月までは500kW以上)契約電力50kW以上が特定規模需要となった。この結果、2004年4月以降、特定規模需要は契約電力50kW以上のもの、特定規模需要以外の需要は契約電力50kW未満のものとなり、いずれも3月以前の計数とは連続しない。なお、今年4月公表分より業務用と産業用が特定規模需要の内訳として公表されている。また、統計を取りまとめている電気事業連合会では参考として2004年度実績を2005年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。

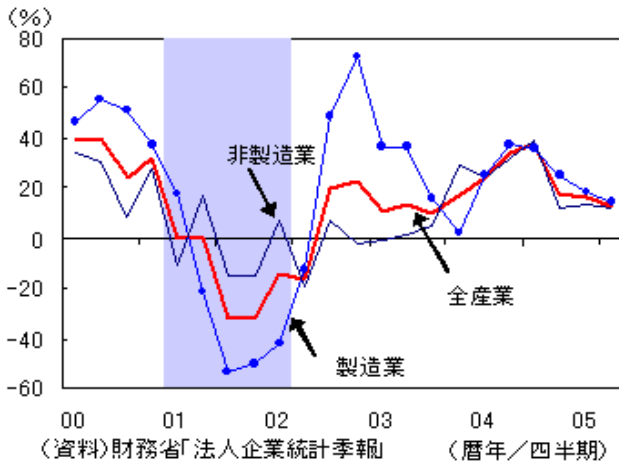


図 19: 業種別経常利益 (前年比)

していることに加え、機械計では同 1.4 % 減 (23 ヶ月ぶり) と前年比減少に転じた。素材型製造業の内訳では、非鉄金属 (前年比 2.5 % 増)、パルプ・紙 (同 3.3 % 増)、窯業・土石 (同 1.3 % 増) は増加したが、鉄鋼 (同 2.6 % 減)、化学 (同 0.7 % 減) は減少した。

2.9 企業動向

企業収益は改善が続いている (図 19)。

法人企業統計調査ベースの全産業経常利益 (4~6 月期) は前年比 12.9 % 増の 13.2 兆円と高水準を維持しているが、前期の同 15.8 % 増から伸びは鈍化している。業種別にみると、製造業では、情報通信機械 (前年比 28.8 % 減) で減益となったものの、鉄鋼 (同 128.3 % 増)、石油・石炭 (同 169.2 % 増) などで増益となったことから、製造業全体では前年比 14.2 % 増となった。一方、非製造業では、建設 (同 232.2 % 減)、電気 (同 20.1 % 減) などで減益となったものの、サービス業 (同 26.6 % 増)、不動産業 (同 52.0 % 増) などで増益となったことから、非製造業全体では同 11.9 % 増となった。

2.10 雇用・賃金

就業者数は横ばい傾向ながら、労働需給の改善傾向が続いている (図 20)。

労働力人口 (7 月速報) は前年比 0.1 % 増 (前年差 8 万人増) の 6,699 万人と 3 ヶ月連続して増加した。一方、非労働力人口は同 0.3 % 増 (同 14 万人増) の 4,292 万人と 2 ヶ月連続して増加した。雇用情勢の改善に伴い非労働力人口の増加 (労働市場からの退出) に歯止めがかかりつつある。

労働力人口のうち、就業者数 (7 月速報) は前年比 0.6 % 増 (前年比 37 万人増) の 6,410 万人と 3 ヶ月連続の増加 (図 21)、季節調整済みでは前月比横ばいの 6,360 万人となった。就業者の内訳となる雇用者数は同 0.5 % 増 (同 28 万人増) の 5,409 万人と 5 ヶ月連続して増加した。

就業者数を産業別にみると、製造業 (前年比 2.3 % 減、1,151 万人)、建設業 (同 1.6 % 減、562 万人)、卸売・小売業 (同 0.4 % 減、1,131 万人) などは減少したが、サービス業 (同 6.6 % 増、927 万人)、運輸業 (同 5.6 % 増、322 万人)、医療・福祉 (同 3.5 % 増、561 万人) などで増加した。

完全失業者 (7 月速報) は前年比 9.1 % 減 (前年差 29 万人減) の 289 万人と 26 ヶ月連続の減少、季節調整済みでは前月比 5.8 % 増の 294 万人と再び増加した。この結果、労働需給の動向を示す完全失業率は 4.3 % と前年比 0.5 % ポイント低下、季節調整済みでは 4.4 % と前月比 0.2 % ポイント上昇した (図 20)。

一方、有効求人倍率 (7 月、季節調整済み) は 0.97 倍と前月比 0.01 ポイント改善した (図 20)。一方、企業の採用意欲を示す新規求人数も前年比 6.0 % 増の 79.7 万人と増勢を維

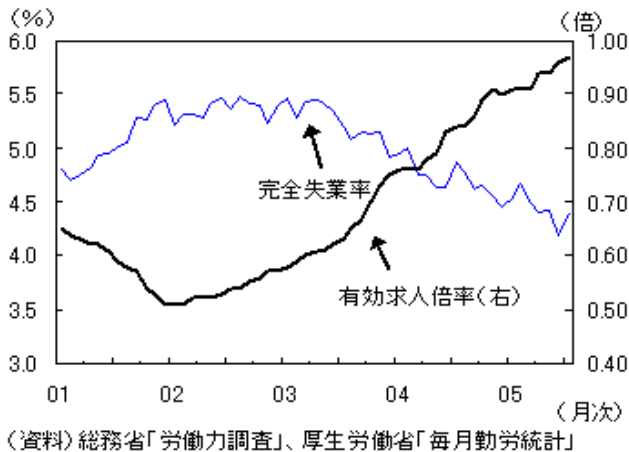


図 20: 労働需給 (季節調整済み)

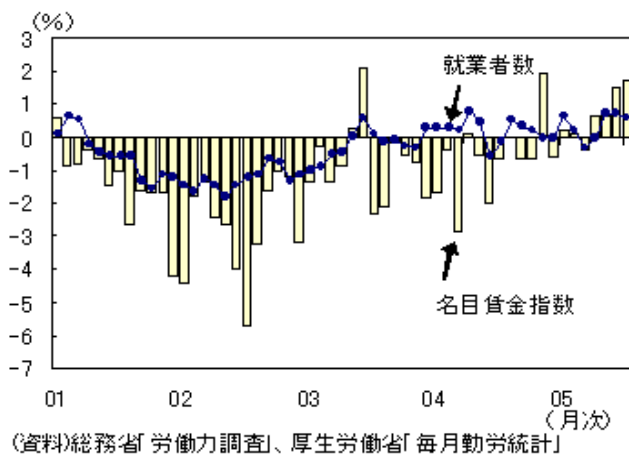


図 21: 雇用・賃金 (前年比)

持っている。

所定外給与の増勢が持続していることに加え、所定内給与も前年比プラスに転じた (図 21)。

名目賃金指数 (7 月速報, 5 人以上事業所) は前年比 1.7 % 上昇と 4 ヶ月連続して前年比プラスとなった (図 21)。うち所定内給与は同 0.8 % 上昇、所定外給与は同 1.3 % 上昇、特別給与は同 4.7 % 上昇となった。

2.11 物価

国内企業物価は前年水準を上回っているが、消費者物価は前年を僅かながら下回る水準で推移している (図 22)。

消費者物価指数 (7 月) は前年比 0.3 % 下落 (前月比 0.1 % 下落)、生鮮食料品を除くベースでは前年比 0.2 % 下落 (前月比 0.1 % 下落) と 2 ヶ月連続して下落した *6 (図 22)。10 大費目別の動きを前年比で見ると、被服及び履物 (前年比 0.9 % 上昇)、教育 (同 0.7 % 上昇)、光熱・水道 (同 0.5 % 上昇) などでは上昇したが、食料 (同 0.7 % 下落)、家具・家事用品 (同 2.3 % 下落)、教養娯楽 (同 0.8 % 下落) などでは下落した。

国内企業物価 (8 月速報) は前年比 1.7 % 上昇 (前月比 0.2 % 上昇) と 20 ヶ月連続の前年比上昇となった (図 22)。工業製品の内訳では、電気機器 (前年比 3.9 % 下落)、製材・木製品 (同 1.9 % 下落)、精密機器 (同 1.3 % 下落)、輸送用機器 (同 1.3 % 下落) などでは下落したが、石油・石炭製品 (同 20.8 % 上昇)、非鉄金属 (同 10.7 % 上昇)、鉄鋼 (同 11.0 % 上昇) などでは上昇した。

輸入物価指数 (8 月速報) は契約通貨ベースでは前年比 12.9 % 上昇と 35 ヶ月連続して上昇した。為替レートが前年比 0.4 % 円安であったことから円ベースでは同 13.2 % 上昇と 16 ヶ月連続して上昇した (図 23)。品目別には、機械器具 (前年比 3.6 % 下落)、木材・同製品 (同 1.1 % 下落) では下落したが、石油・石炭・天然ガス (同 40.8 % 上昇)、金属・同製品 (同 23.0 % 上

*6 なお、同時に公表された東京都区部の消費者物価指数 (8 月中旬速報値) は前年比 0.6 % 下落 (前月比 0.1 % 下落)、生鮮食料品を除くベースでは前年比 0.3 % 下落 (前月比 0.3 % 上昇) となった。

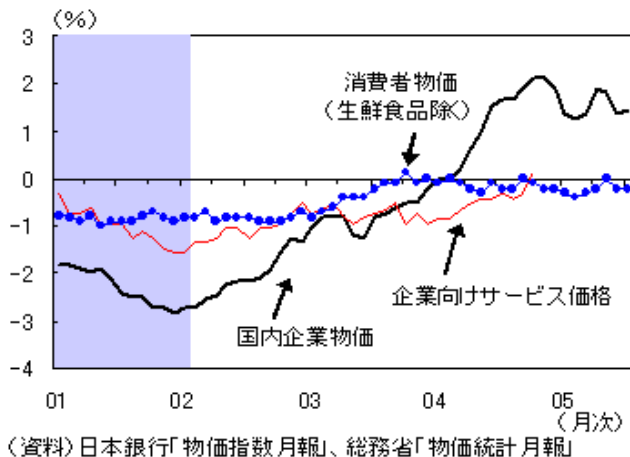


図 22: 物価関連 (前年比)

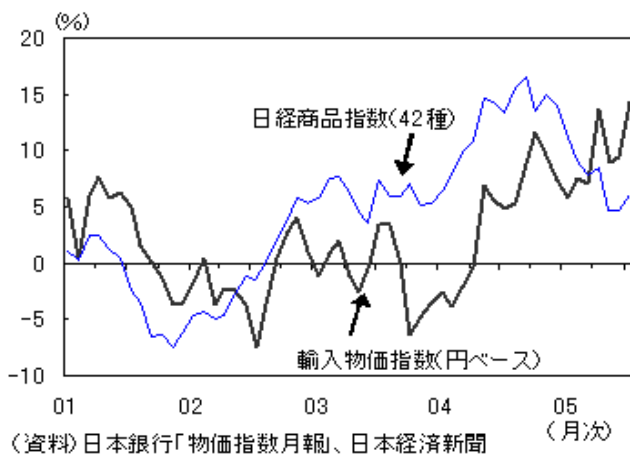


図 23: 輸入物価、日経商品指数 (前年比)

昇) 化学製品 (同 5.1 % 上昇) では上昇した。

2.12 金融・為替

金融政策 (8 月) については、8、9 日に金融政策決定会合が開催され、調節方針の現状維持^{*7}が採択された。

^{*7} 日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が 30～35 兆円程度となるように金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標

短期市場金利 (8 月) の代表的指標であるコールレート (無担保・翌日物) は、金融当局による潤沢な資金供給 (日本銀行当座預金平残は 32.0 兆円) と資金需要の低迷を背景にゼロパーセント近辺で推移した。月末 31 日、9 月 15 日時点ともに 0.001 % となった。

ただし、日銀の景気に対する強気なコメントや上昇傾向で推移する株価などを材料に、日銀の資金供給に対する金融機関の応札状況にはやや変化がみられる。全店方式買入手形オペの応札額は 1 日の 3.1 兆円、3 日の 3.8 兆円、8 日の 3.4 兆円 (以上、すべてオファー日) と順調に推移し、落札平均レートが上昇した。とりわけ、23 日オファー分では 8 日オファー分より 2 ヶ月短い期間ながら、落札レートでは前回比 0.003 % 上昇して 0.007 % となるなど、早期の金融政策変更を意識した調達姿勢があらわれている。

長期市場金利 (8 月) の代表的指標である新発 10 年物国債利回りは、国内外の景気改善期待が強まるなか、上昇傾向で推移した。郵政民営化関連法案の採決が参院において否決され、衆議院が解散されたもののその影響は限定的であった。中旬にかけては、株価の上昇や米国長期金利の上昇により新発 10 年物国債利回りは 22 日に 1.48 % まで急上昇したが、月末にかけては、原油高や米国でのハリケーン被害が国内外の景気を減速させるとの見方から月末 31 日時点で 1.34 % まで低下した。9 月 15 日時点では 1.35 % となった (図 24)。

株価 (8 月) をみると、月前半は郵政民営化

を下回ることがありうるものとする。」とされている。なお、採決については、13 日の会合では「賛成多数」で上記方針が採択されたが、8、9 日の会合では「賛成 7 反対 2」により採択された。

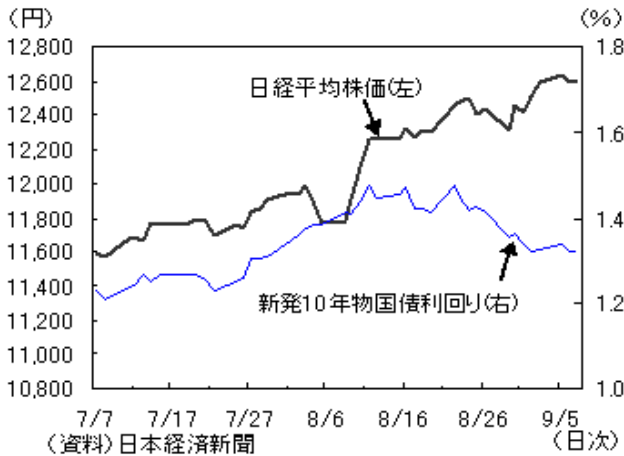


図 24: 金利、株価

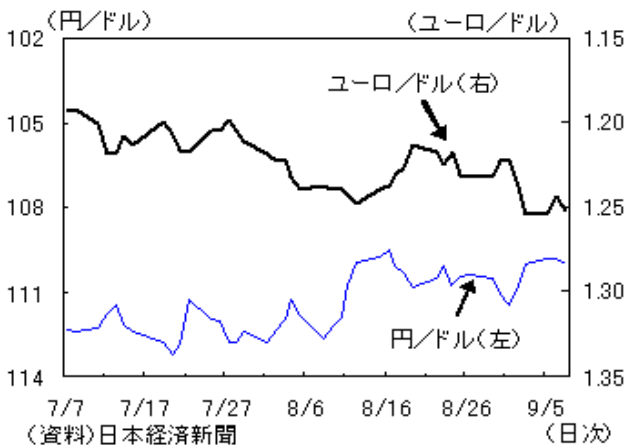


図 25: 為替レート（東京市場）

り場脱却宣言、株価の上昇などを材料に円高傾向で推移した。月末 31 日時点では 111.4 円/ドル、9 月 15 日時点では 110.5 円/ドルとなった（図 25）。

以上
（2005 年 9 月 16 日）

関連法案をめぐる政局不安から下落する局面もあったが、後半以降は、政府・日銀による景気の踊り場脱却宣言などを追い風に相場は上昇基調に転じた。代表的指標である日経平均株価は月末 31 日時点で 1 万 2,414 円、9 月 15 日時点で 1 万 2,987 円まで上昇した（図 24）。

対ドル円レート（8 月）をみると、月前半は国内景気の回復期待から円高基調で始まったが、米国経済の堅調さを示す統計の発表や郵政民営化関連法案を巡る政局不安などから一時円安に戻したが、その後、政府・日銀による景気の踊

主要景気指標(1)

年度/四半期/月次		2001	2002	2003	2004	2004:1	2004:2	2004:3	2004:4	2005:1	2005:2	2005/03	2005/04	2005/05	2005/06	2005/07	2005/08		
生産活動	鉱工業生産指数 (季調)	2000=100	90.8	93.3	96.6	100.6	98.9	100.8	100.7	99.8	101.5	101.1	100.6	102.5	99.6	101.2	100.1	-	
		[前期比]	-	-	-	-	[0.7]	[1.9]	[-0.1]	[-0.9]	[1.7]	[-0.4]	[-0.2]	[1.9]	[-2.8]	[1.6]	[-1.1]	-	
		前年比	-9.1	2.8	3.5	4.1	6.9	7.2	6.4	1.8	1.4	0.3	1.2	0.3	0.3	0.2	-2.2	-	
	鉱工業出荷指数 (季調)	2000=100	-8.4	3.5	4.2	3.8	-7.0	7.1	6.3	1.6	0.6	0.2	1.4	0.6	-0.6	0.6	-2.3	-	
		前年比	-6.1	-5.8	-1.3	2.7	-1.3	-0.8	0.8	-0.3	2.7	2.4	2.7	1.1	2.8	2.4	5.0	-	
	鉱工業在庫指数 (季調)	2000=100	111.4	99.4	96.7	96.6	93.7	95.1	96.7	96.2	98.3	97.9	98.4	97.3	100.2	96.2	102.7	-	
		[前期比]	-	-	-	-	[-2.3]	[1.5]	[1.7]	[-0.5]	[2.2]	[-0.4]	[-2.0]	[-1.1]	[3.0]	[-4.0]	[6.8]	-	
		前年比	10.0	-10.8	-2.7	-0.1	-4.9	-3.1	-1.8	-0.1	4.9	2.8	4.8	2.1	3.4	3.1	7.5	-	
	稼働率指数 (季調)	2000=100	90.5	95.0	98.7	102.4	100.3	102.2	102.5	102.3	103.2	104.8	101.8	106.2	103.8	104.4	-	-	
		[前期比]	-	-	-	-	[0.1]	[1.9]	[0.3]	[-0.2]	[0.9]	[1.6]	[-1.2]	[4.3]	[-2.3]	[0.6]	-	-	
第三次産業活動指数 うち電気業	第三次産業活動指数 (季調)	2000=100	-8.7	5.0	3.9	3.7	6.0	5.6	5.6	2.1	1.6	2.6	1.4	2.6	2.9	2.3	-	-	
		前年比	0.4	0.3	1.3	2.2	2.5	2.5	2.4	2.0	2.1	1.9	2.0	1.7	1.8	2.0	-	-	
		前年比	-2.0	1.5	-1.7	2.9	0.1	1.8	6.7	0.2	2.3	0.3	3.2	2.2	-1.7	0.3	-	-	
	資本財出荷 (季調)	2000=100	-11.7	-3.3	6.2	10.8	10.6	16.2	14.2	8.9	5.5	2.6	8.5	6.7	0.5	0.9	-0.1	-	
		前年比	-7.4	-3.8	-2.8	-2.2	-2.1	-0.4	-1.6	-1.8	-4.8	-0.5	-5.1	-1.4	0.4	-0.6	-3.8	-	
	機械受注(船・電除く民需) (季調)	2000=100	-12.6	-3.7	8.2	6.5	1.8	11.9	3.8	1.1	9.4	2.0	13.2	2.5	-2.7	5.4	10.0	-	
		前年比	-7.5	-7.9	5.8	11.3	1.4	17.1	16.1	8.2	5.6	3.2	5.5	11.9	1.1	-1.9	6.8	-	
	建設工事受注(民間50社) (季調)	2000=100	6,737	6,677	6,662	6,639	6,565	6,693	6,693	6,617	6,554	6,701	6,573	6,662	6,742	6,698	6,699	-	
		前年比	-0.5	-0.9	-0.2	-0.3	-0.3	-0.6	-0.1	-0.5	-0.2	0.1	-0.6	-0.4	0.5	0.2	0.1	-	
	雇用・所得	労働力人口 (万人)	2000=100	6,389	6,318	6,320	6,332	6,236	6,372	6,379	6,327	6,248	6,402	6,260	6,352	6,435	6,418	6,410	-
		前年比	-1.0	-1.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.5	-0.3	0.0	0.7	0.7	0.6	-	
就業者数 (万人)		2000=100	-0.3	-0.5	0.2	0.3	0.4	0.7	0.4	0.1	0.0	0.7	0.0	0.4	0.8	0.8	0.5	-	
		前年比	5.20	5.40	5.10	4.60	4.90	4.67	4.75	4.55	4.56	4.34	4.49	4.41	4.43	4.19	4.41	-	
完全失業率 (季調)		%	0.56	0.56	0.69	0.87	0.76	0.80	0.85	0.90	0.91	0.95	0.91	0.94	0.94	0.96	0.97	-	
有効求人倍率 (季調)		倍	前年比	-1.6	-2.0	-1.0	-2.0	-3.5	-3.1	-2.3	-2.1	0.0	1.1	-0.4	0.6	0.6	1.7	1.6	-
現金給与総額(5人以上) (うち所定内)		2000=100	-0.5	-1.0	-0.8	-2.2	-2.4	-2.8	-2.8	-2.8	-0.4	0.3	-0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	-	
		前年比	89.3	99.6	108.2	113.1	111.9	112.4	112.2	116.7	111.2	110.7	116.4	115.0	105.0	112.1	112.1	-	
所定外労働時間(製造業)		2000=100	-11.2	11.5	8.6	4.5	9.9	10.5	7.1	2.2	-0.6	-1.5	-1.3	-0.6	-3.3	-0.7	-0.7	-	
		前年比	-1.0	-4.2	-0.5	0.2	3.7	0.9	1.8	-1.4	-0.1	0.3	-0.1	3.8	-3.2	0.0	-3.6	-	
個人消費	勤労者世帯消費(名目)	千円	332.6	328.7	328.2	330.9	330.7	332.3	326.6	333.8	331.1	326.2	353.6	355.0	317.0	306.6	323.5	-	
		前年比	-2.6	-1.2	-0.2	0.8	2.9	3.6	0.9	-1.1	0.1	-1.8	1.6	-3.0	-1.8	-0.5	-3.6	-	
	勤労者世帯消費性向 (季調)	%	75.9	78.1	77.7	78.1	73.1	75.4	72.6	74.0	73.2	74.0	73.3	71.2	75.3	75.6	71.6	-	
	大型小売店販売(通産省)	前年比	-1.7	-0.8	-1.4	-1.6	-0.5	-1.8	-0.9	-2.0	-1.6	-0.4	-2.5	-0.5	-0.6	0.0	-0.3	-	
	新車登録台数計	前年比	0.9	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	旅行者取扱高(大手20社)	前年比	-8.9	2.6	-8.6	9.7	-0.4	26.0	10.5	-0.4	6.6	4.1	8.8	6.6	1.2	4.7	-	-	
	新設住宅着工戸数 (季調)	万戸	117.3	114.6	117.4	119.3	29.9	29.1	30.6	29.4	30.3	29.7	9.7	9.5	10.0	10.2	11.1	-	
		[前期比]	-	-	-	-	[1.7]	[-2.6]	[5.0]	[-3.9]	[3.3]	[-2.1]	[-0.6]	[-2.4]	[5.9]	[1.4]	[9.2]	-	
		前年比	-3.3	-2.4	2.5	1.7	5.4	-3.7	9.4	-0.1	1.5	2.0	-2.7	0.6	3.0	2.4	8.3	-	
	持家賃家賃分譲	前年比	-13.9	-3.1	2.1	-1.6	0.5	-6.0	5.9	-2.8	-3.3	-5.5	-6.8	-5.5	-3.1	-7.7	-8.5	-	
工事費予定額(居住専用)	前年比	5.8	2.8	0.9	1.9	7.4	-6.4	9.4	3.0	2.3	7.4	-7.6	7.2	4.6	10.3	17.3	-		
一戸当り床面積	前年比	-0.7	-8.1	5.6	4.6	9.4	3.1	14.1	-2.1	4.2	4.4	5.6	-1.3	9.5	5.0	14.0	-		
買易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	389,034	433,843	494,715	574,720	136,733	138,500	140,504	147,813	148,272	147,020	49,268	48,797	48,909	49,305	47,874	-	
	通関輸入(ドルベース)	百万ドル	332,885	352,953	395,458	468,333	106,835	109,942	114,487	121,640	122,694	127,878	40,868	42,175	42,586	43,107	42,470	-	
	輸出数量指数 (季調)	前年比	-	-	-	-	[3.8]	[1.3]	[0.2]	[-1.2]	[-2.3]	[5.4]	[-1.1]	[-2.9]	[6.2]	[-1.7]	-		
	前年比	-9.2	10.6	6.3	6.8	13.1	13.9	12.0	4.1	-1.9	-1.1	1.1	-1.4	-2.5	0.5	-0.8	-		
	対アジア	前年比	-8.6	21.7	9.7	9.3	13.9	15.1	14.7	9.3	-1.3	1.0	-1.9	-5.0	-0.6	-4.5	-		
	対米国	前年比	-13.2	2.6	-3.8	2.5	4.6	3.8	6.2	-0.2	0.4	3.4	0.8	2.0	2.4	-1.0	-		
	対EU	前年比	-16.8	2.3	5.3	-	8.1	-	7.8	2.5	-10.0	-9.2	-2.5	-7.8	-8.8	-2.8	-		
	輸出価格指数 (季調)	前年比	2.7	-1.9	0.0	3.1	-1.3	-0.4	0.3	6.9	5.8	4.9	9.3	4.0	3.1	5.1	-		
	輸入数量指数 (季調)	前年比	-	-	-	-	[3.4]	[-0.4]	[0.5]	[2.3]	[0.4]	[-0.2]	[-6.7]	[-2.1]	[7.4]	[-8.6]	-		
	前年比	-4.4	5.5	7.3	5.4	9.0	6.6	6.6	5.8	2.7	3.2	1.6	-0.6	8.7	2.0	-0.6	-		
	輸入価格指数 (季調)	前年比	2.4	-1.6	-2.9	6.5	-4.1	2.4	6.0	10.7	7.1	6.0	13.4	9.2	8.9	12.3	-		
	原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	23.7	27.4	29.5	38.7	31.5	34.9	38.5	40.9	40.6	42.4	48.4	50.8	49.1	52.6	-		
	(通関、円/キロリットル)	前年比	18,688	20,972	20,946	26,145	21,227	24,064	26,594	27,266	26,657	28,071	32,687	34,134	33,556	37,022	-		
	前年比	-4.5	12.2	-0.1	24.8	-7.1	13.3	25.9	35.1	25.6	39.0	29.8	46.1	43.0	29.4	47.5	-		

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		2001	2002	2003	2004	2004:1	2004:2	2004:3	2004:4	2005:1	2005:2	2005/03	2005/04	2005/05	2005/06	2005/07	2005/08	
貿易関連	為替レート (円/ドル)	125.1	121.9	113.0	107.5	107.2	109.7	109.9	105.9	104.5	107.6	105.3	107.4	106.9	108.6	111.9	110.7	
	前年比	13.2	-2.6	-7.3	-4.9	-9.8	-7.4	-6.5	-2.8	-2.6	-1.9	-3.0	0.1	-4.8	-0.8	2.4	0.3	
	(実質実効レート)	122.1	118.4	119.5	118.3	121.6	118.6	118.1	118.5	117.9	114.8	116.1	114.7	115.3	114.3	112.1	111.4	
国際収支	貿易収支	10億円	8,863	11,374	13,011	13,157	3,481	3,644	3,476	3,301	2,736	2,616	1,179	1,143	474	999	-	-
	前年差	(円)	(-2,512)	(2,510)	(1,638)	(146)	(1,035)	(901)	(330)	(-340)	(-745)	(-1,027)	(-128)	(-87)	(-640)	(-301)	-	-
	サービス収支	10億円	-5,006	-5,013	-3,406	-3,595	-723	-1,032	-962	-989	-811	-828	-125	-408	-179	-242	-	-
	前年差	(円)	(12)	(-7)	(1,607)	(-189)	(215)	(-374)	(-86)	(160)	(112)	(204)	(52)	(64)	(60)	(79)	-	-
	經常収支	10億円	11,913	13,387	17,297	18,210	5,069	4,542	4,823	4,184	4,661	4,091	1,803	1,627	1,378	1,087	-	-
	前年差	(円)	(-487)	(1,475)	(3,910)	(912)	(1,530)	(767)	(303)	(251)	(-409)	(-451)	(-38)	(80)	(-335)	(-196)	-	-
	資本収支	10億円	-8,440	-5,049	20,538	-14,197	11,426	-3,824	-4,036	-1,830	-4,508	-2,757	-1,825	-644	-1,027	-1,086	-	-
前年差	(円)	(891)	(3,390)	(25,587)	(-34,735)	(12,804)	(-7,249)	(-6,421)	(-5,131)	(-15,934)	(1,067)	(-5,518)	(1,553)	(283)	(-769)	-	-	
金融	外貨準備高	10億ドル	402	496	827	838	827	818	831	845	838	844	838	844	842	844	839	848
	日経平均株価(225種)	円	11,439	9,582	9,944	11,315	10,989	11,509	11,152	11,016	11,583	11,294	11,809	11,396	11,082	11,403	11,717	12,205
	東証株価指数	ポイント	1133.9	932.3	980.8	1139.5	1081.6	1157.9	1127.9	1106.9	1165.2	1150.6	1191.8	1158.2	1134.3	1159.4	1189.4	1241.6
	コール(無担・翌日物)	%	0.008	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
	TIBOR3ヵ月(365日ベース)	%	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09	0.09	0.10	0.08	0.09	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09
	新発10年物国債利回り(注)	%	1.36	1.12	1.12	1.52	1.31	1.60	1.65	1.45	1.40	1.27	1.44	1.31	1.26	1.23	1.25	1.41
	貸出約定平均金利(ストック)	%	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	-
	(新規分、短期)	%	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	-
	長期プライムレート(長信銀)	%	1.8	1.8	1.6	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.6	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6
	M2+C/D平残増加率	前年比	3.1	2.9	1.6	1.9	1.7	1.9	1.9	2.0	2.0	1.7	2.1	1.9	1.5	1.6	1.7	1.7
	マネタリーベース	前年比	14.7	21.4	16.7	4.4	13.8	6.1	4.7	4.4	2.4	2.3	2.0	3.0	2.2	1.7	1.5	1.1
	総貸出平残(5業態計)	前年比	-4.2	-4.8	-4.9	-3.5	-5.0	-4.3	-3.5	-3.3	-3.1	-2.7	-3.0	-2.7	-2.8	-2.7	-2.4	-2.2
	実質預金+C/D平残(5業態計)	前年比	2.0	1.8	1.2	1.8	2.1	2.0	2.1	1.8	1.3	0.6	1.1	0.8	0.4	0.6	0.6	0.4
	財政物価	公共工事保証請負金額	前年比	-7.8	-7.2	-13.7	-11.1	-18.8	-10.4	-12.4	-15.2	-5.5	-6.4	-3.1	-11.3	-0.4	-4.7	-12.7
公共機関からの受注(建設工事受注)		前年比	-8.5	-8.1	-17.7	-5.6	-18.9	-15.5	-11.2	-13.8	16.7	-3.3	40.5	-3.4	-1.6	-4.2	-	-
国内・輸出・輸入の平均指数		前年比	-1.3	-1.8	-1.1	1.9	-0.8	0.7	2.0	3.0	1.9	2.6	1.9	3.4	2.2	2.3	3.1	-
国内企業物価指数		前年比	-2.4	-1.6	-0.5	1.5	0.1	1.1	1.8	2.0	1.4	1.7	1.4	1.9	1.8	1.4	1.5	-
輸入物価(円ベース)		前年比	1.0	-0.8	-1.8	6.6	-2.8	3.9	6.3	9.5	6.8	10.6	7.0	13.6	8.9	9.4	14.3	-
国内企業物価指数 電力		前年比	-0.4	-5.6	-1.2	-1.2	0.4	-0.8	-0.7	-1.2	-2.0	-3.2	-2.0	-3.2	-3.2	-3.2	-3.9	-
企業向けサービス価格		前年比	-1.1	-0.9	-0.7	-	-0.7	-0.4	-0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者物価		前年比	-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.5	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-
(生鮮食品除く)		前年比	-0.8	-0.8	-0.2	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	-0.3	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-
公共料金		前年比	0.0	-0.6	1.1	-1.0	1.0	-0.4	-0.6	-1.1	-1.6	-1.2	-1.6	-1.3	-1.2	-1.1	-1.3	-
CPI電気料金		前年比	-0.6	-3.7	-0.8	-1.1	0.3	-0.5	-0.5	-1.2	-2.0	-3.1	-2.0	-3.1	-3.1	-3.1	-3.4	-
CPIガス料金		前年比	1.4	-1.2	0.6	-0.4	0.7	-0.6	-0.8	-0.3	0.2	1.0	0.2	0.9	1.0	1.1	0.7	-
日経商品価格指数(42種)		前年比	-3.6	2.2	6.3	12.9	8.1	13.2	15.1	14.2	9.4	5.9	8.0	8.4	4.7	4.7	6.0	5.2
景況		景気動向指数 (一致指数)	18.6	81.8	72.0	61.0	75.7	75.7	74.3	24.3	69.7	72.7	72.7	54.5	63.6	100.0	22.2	-
	(先行指数)	36.8	62.8	64.9	50.0	72.2	69.5	56.9	36.1	37.5	48.6	41.7	37.5	41.7	66.7	50.0	-	
	中小企業月次景況(商工中金)	%	40.1	44.6	47.7	49.3	49.6	50.0	50.3	48.9	48.0	47.8	49.2	47.9	47.4	48.1	48.5	48.3
企業倒産件数(帝国データ)	前年比	5.9	-5.6	-16.6	-15.9	-18.2	-20.4	-15.0	-12.5	-14.9	-	-18.1	-20.3	-	-	-	-	
気温	月平均気温(東京)	17.0	16.1	16.3	17.1	8.2	19.9	26.9	14.3	7.1	18.7	9.0	15.1	17.7	23.2	25.6	28.1	
	(前年差)	(0.3)	(-0.9)	(0.2)	(0.8)	(1.3)	(0.9)	(2.6)	(0.5)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.3)	(-1.9)	(-0.5)	(-2.9)	(0.9)	
実質GDP	国内総支出	前年比	-1.1	0.8	2.0	1.9	4.6	3.2	2.6	0.6	1.3	1.4	-	-	-	-	-	
	(季調)	-	-	-	-	[1.3]	[-0.3]	[-0.2]	[0.1]	[1.3]	[0.3]	-	-	-	-	-	-	
	前期民間最終消費支出	前年比	0.5	0.4	0.3	0.7	0.4	-1.2	-0.8	0.6	5.4	1.1	-	-	-	-	-	
	民間住宅	前年比	-0.3	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.1	-	-	-	-	-	
	民間企業設備	前年比	-0.5	-0.6	1.2	0.8	-0.4	0.5	0.0	0.0	0.4	0.3	-	-	-	-	-	
	政府最終消費支出	前年比	0.5	0.4	0.2	0.5	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.0	-	-	-	-	-	
	公的固定資本形成	前年比	-0.3	-0.3	-0.5	-0.8	0.4	-1.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1	-	-	-	-	-	
	財・サ輸出	前年比	-0.8	1.1	1.1	1.4	0.6	0.4	0.1	0.2	-0.0	0.4	-	-	-	-	-	
	財・サ輸入	前年比	0.4	-0.5	-0.3	-1.0	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-	-	-	-	-	

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の9月予測は、50.6。

2005.9.8更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。が、電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先
社会経済研究所（担当：林田）
電話：03-3201-6601